



4年ぶりにインドネシアの首都ジャカルタを訪ねた。国営鉄道や地下鉄の路線はジャカルタ中心部から郊外に拡張され、多くの日系企業が進出している工業団地に向かう高速道路と並走していた。ジャカルタと西ジャワ州の州都バンドン間の約140キロを結び、東南アジア初の高速鉄道を見ることができた。

週末のショッピングモールは家族やカップルでにぎわい、カフェやスイーツショップはどれも満席であった。スーパーマーケットでは新鮮な野菜をはじめ、日本や韓国からの輸入食材が棚を埋めていた。朝5時過ぎに市内を散歩した。4年前は、公園などで高齢者グループがのんびりと体操する光景を

現地企業との連携が鍵

目にするものが多かったが、若者たちがロードバイク(自転車)に乗り、集団で幹線道路を疾走する光景に様変わりをしていった。現在、ジャカルタは空前の自転車ブームであると言つ。コロナ禍、公共交通機関やバイクタクシーの利用規制と健康志向の高まりが背景にあると思われる。

岐阜県からインドネシアに進出した企業を訪ねた。コロナ禍の苦労話を聞く予定であったが、「中国のロックダウンが長引いたことがフォローになり、内需が高まり業績は好調を維持している。また、撤退する企業から破格な値段で機械を購入することもできた」と工場長から笑顔がこぼれる話を聞くことになった。

2024年は大統領選挙と首都



ロードバイクで疾走する集団
|| インドネシア・ジャカルタ

移転があり、政情不安が懸念されるものの、人口2億7千万人の市場規模は魅力的で、今後の経済成長への期待も込めて、インドネシ

アでのビジネスを検討する企業は少なくない。ただし、インドネシアは自国企業を保護するために、海外からの投資規制が厳しく、現行では、一般的に外国企業は100億ルピア(約1億円)の資本金の払い込みが必要となる。日系企業にとって高いハードルになっている現状がある。

日系企業が検討すべき今後の方向性などについて、当金庫が業務提携している現地金融機関と情報交換したところ、ローカル企業とのビジネスマッチングを推奨された。ローカル企業と協業することで、委託生産や販路開拓の実現可能性が高まると感じた。

今後、提携金融機関と連携してビジネスマッチングの場を提供するなど、インドネシア進出に関する相談に、柔軟に対応できるように努めていきたい。

(岐阜信用金庫バンコク駐在員事務所長 高橋英孝)